



パラグアイ宇宙機関と宇宙航空研究開発機構との間の平和目的のための宇宙分野の活動における協力に係る意向表明書

パラグアイ共和国の宇宙活動の研究、開発、イノベーションを担当する行政官庁であり、平成 26 年 3 月 26 日法律第 5151 号に基づいて設立されたパラグアイ宇宙機関(AEP)と、独立行政法人通則法(平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号)及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法(平成 14 年 12 月 13 日法律第 161 号)に基づいて設立された日本の国立研究開発法人である宇宙航空研究開発機構(JAXA)(以下、総称して「両当事者」という。)は、

「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」における平和的目的のための宇宙空間の探査及び利用の原則を念頭に置き、

地球上の社会的問題の解決のために宇宙技術の利用が重要であることを認識し、

両国における技術的、科学的及び学術的な発展の促進のために、協力することの利点を認め、

両国の間に存在する友好関係を認識して、

次の諸点に一致した。

1. 両当事者は、平和的目的のための宇宙分野の活動における相互の利益のため、両国の協力を強化することの重要性を認識する。
2. 両当事者は、この分野における両当事者の協力を通じた人材育成の重要性を認識する。
3. 1 及び 2 の事項の実施のため、両当事者は、この分野における協力の可能性を探求するための対話を開始する相互の意向を確認する。
4. 両当事者は、この意向表明書に関する連絡のため、次の調整窓口を指名する。

AEP:
調整窓口:
Kurita, Jorge
住所:

JAXA:
調整窓口:
庄司 義和
住所:



Avda. Mcal. López y 22 de Setiembre, piso 7, Asunción -Paraguay

電話番号:

+595981654994

メールアドレス:

jkurita@aep.gov.py

東京都千代田区神田駿河台 4-6

御茶ノ水ソラシティ

電話番号:

+817031177193

メールアドレス:

shoji.yoshikazu@jaxa.jp

この意向表明書は、法的拘束力を有さず、両当事者にいかなる義務をも生じさせるものではない。

2021 年 3 月 14 日に、ひとしく正文である日本語、スペイン語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

パラグアイ宇宙機関のために

宇宙航空研究開発機構のために

Cnel DEM (R) Liduvino Vielman Díaz
長官

山川 宏
理事長